# 株式会社QLSホールディングス

東証グロース市場・名証ネクスト市場（証券コード：7075）

## 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算説明資料

2026年11月11日

# Agenda

1 事業内容

2 業績推移及び業績予想

3 成長戦略

4 株主還元

# 1 事業内容

## 事業内容一覧




収益において、自治体等の補助金等割合は、保育事業においては約９割、介護福祉事業においては約７割を占めております。

# 1 事業内容

## 事業内容と運営拠点数

| | 2026.3末計 | 2026.9.30 時点 | | | | | | | 2026.9計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 東北 | 関東 | 関西 | 中部 | 北陸 | 九州 | 沖縄 | |
| **保育事業** | | | | | | | | | |
| 認可保育所 | 36 | | 27 | 9 | 2 | | | | 38 |
| 小規模認可保育所 | 3 | | 2 | 1 | | | | | 3 |
| 認証保育所 | 1 | | 1 | | | | | | 1 |
| 企業主導型保育所 | 3 | | | | | | | 5 | 5 |
| 学童保育 | 25 | | 1 | 22 | 3 | | | 1 | 27 |
| **保育事業計** | 68 | | 31 | 32 | 5 | | | 6 | 74 |
| **介護事業** | | | | | | | | | |
| 訪問介護（居宅介護・居宅介護支援） | 16 | | 2 | 13 | | 1 | | | 16 |
| 通所介護（生活介護） | 4 | | 3 | | | 1 | | | 4 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 5 | | 4 | | | 1 | | | 5 |
| 訪問看護 | 2 | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | | | 1 | | | | | | 1 |
| 短期入所生活介護 | | 1 | | | 1 | | | | 2 |
| 介護付き有料老人ホーム | 2 | | 1 | 1 | 1 | | | | 3 |
| 住宅型有料老人ホーム | 2 | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| 特定施設入居者生活介護 | 1 | | 1 | | | | | | 1 |
| サービス付き高齢者向け住宅 | 2 | | 2 | | | | | | 2 |
| **障がい福祉事業** | | | | | | | | | |
| 児童発達支援 | 2 | | 2 | | | | | | 2 |
| 放課後等デイサービス | 6 | | 3 | | | | | 3 | 6 |
| 共同生活援助 | 60 | | 3 | | | | | 59 | 62 |
| 就労支援（相談支援） | 4 | | 1 | | | | | 3 | 4 |
| 生活介護 | 2 | | 1 | | | | | 1 | 2 |
| **介護福祉事業計** | 108 | 1 | 26 | 16 | 2 | 3 | | 66 | 114 |
| **人材派遣事業** | 5 | | 1 | 2 | 1 | | | 1 | 5 |
| **モバイル事業** | 2 | | 1 | | | | 1 | | 2 |
| **人材派遣・モバイル事業計** | 7 | | 2 | 2 | 1 | | 1 | 1 | 7 |

※国内のみ集計。その他、タイに有料老人ホームが１施設

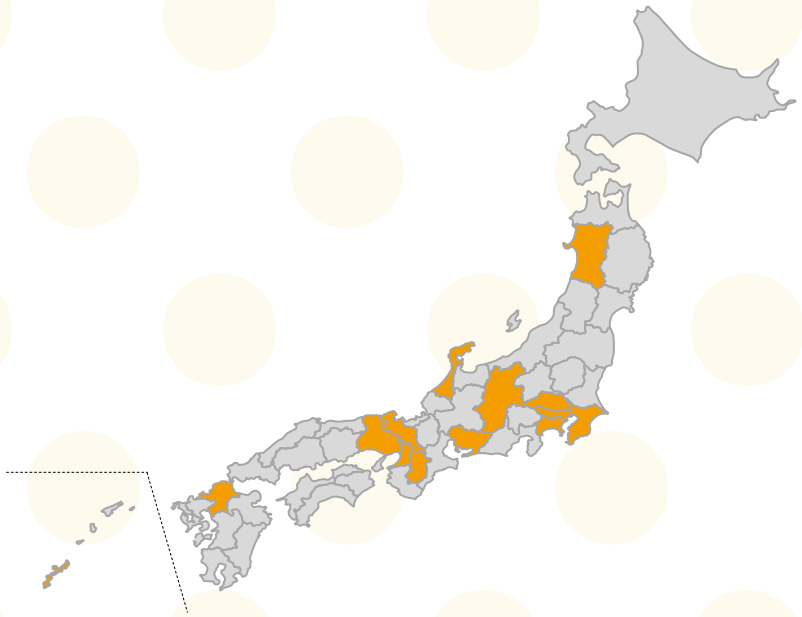
2024年３月末時点： 130拠点

＋29拠点

2025年３月末時点： 159拠点

＋36拠点

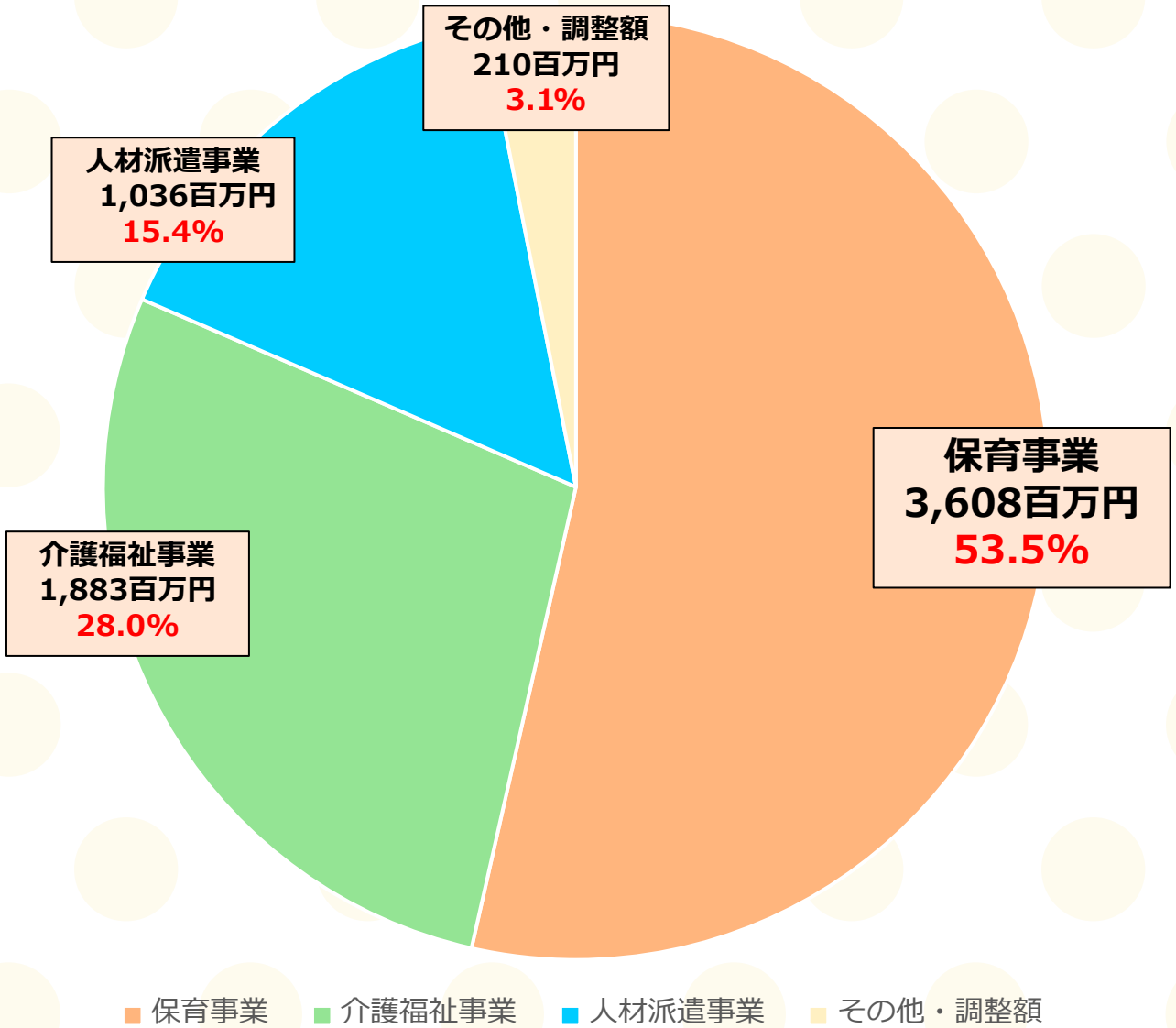
**2026年9月30日時点：195拠点**



# 1 事業内容

## 収益構成

2027.3期　2Q売上高　6,738百万円




（百万円）

| | 売上高 | 営業利益 |
|---|---|---|
| 保育事業 | 3,608 | 758 |
| 介護福祉事業 | 1,883 | 63 |
| 人材派遣事業 | 1,036 | 135 |
| その他 | 210 | 12 |
| 調整額 | - | △440 |
| 連結PL | 6,738 | 528 |

# Agenda

1 事業内容

2 業績推移及び業績予想

3 成長戦略

4 株主還元

# 2 業績推移及び業績予想　2027年３月期　業績ハイライト

## 売上高　67.3億円

対前年同期比
＋15.4%

2026年３月期２Q　58.3億円

| 2027年３月期<br>１Q期間 | 2027年３月期<br>２Q期間 | 2027年３月期<br>２Q累計 | 2027年３月期<br>予算 |
|---|---|---|---|
| 33.8億円 | 33.5億円 | **67.3億円** | 135.4億円 |

## 営業利益　5.2億円

対前年同期比
＋32.8%

2026年３月期２Q　3.9億円

| 2027年３月期<br>１Q期間 | 2027年３月期<br>２Q期間 | 2027年３月期<br>２Q累計 | 2027年３月期<br>予算 |
|---|---|---|---|
| 3.1億円 | 2.1億円 | **5.2億円** | 10.7億円 |

## 経常利益　5.3億円

対前年同期比
＋25.4%

2026年３月期２Q　4.2億円

| 2027年３月期<br>１Q期間 | 2027年３月期<br>２Q期間 | 2027年３月期<br>２Q累計 | 2027年３月期<br>予算 |
|---|---|---|---|
| 3.2億円 | 2.0億円 | **5.3億円** | 10.6億円 |

## 純利益　3.5億円

対前年同期比
＋19.1%

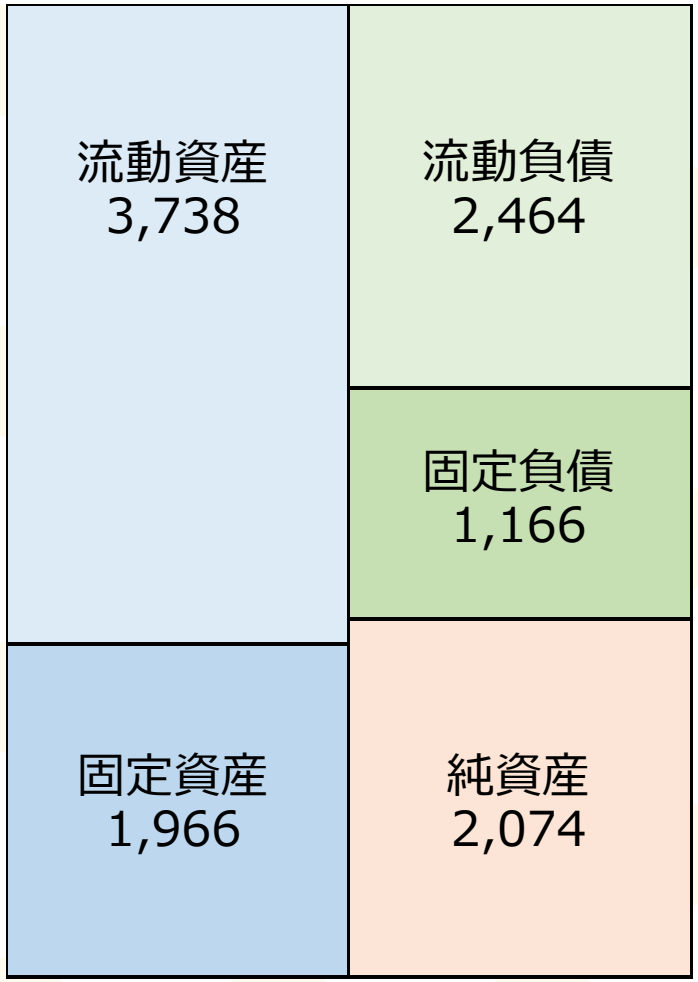
2026年３月期２Q　2.9億円

| 2027年３月期<br>１Q期間 | 2027年３月期<br>２Q期間 | 2027年３月期<br>２Q累計 | 2027年３月期<br>予算 |
|---|---|---|---|
| 2.2億円 | 1.3億円 | **3.5億円** | 7.2億円 |

# 2 業績推移及び業績予想　2026年9月期　BSサマリー

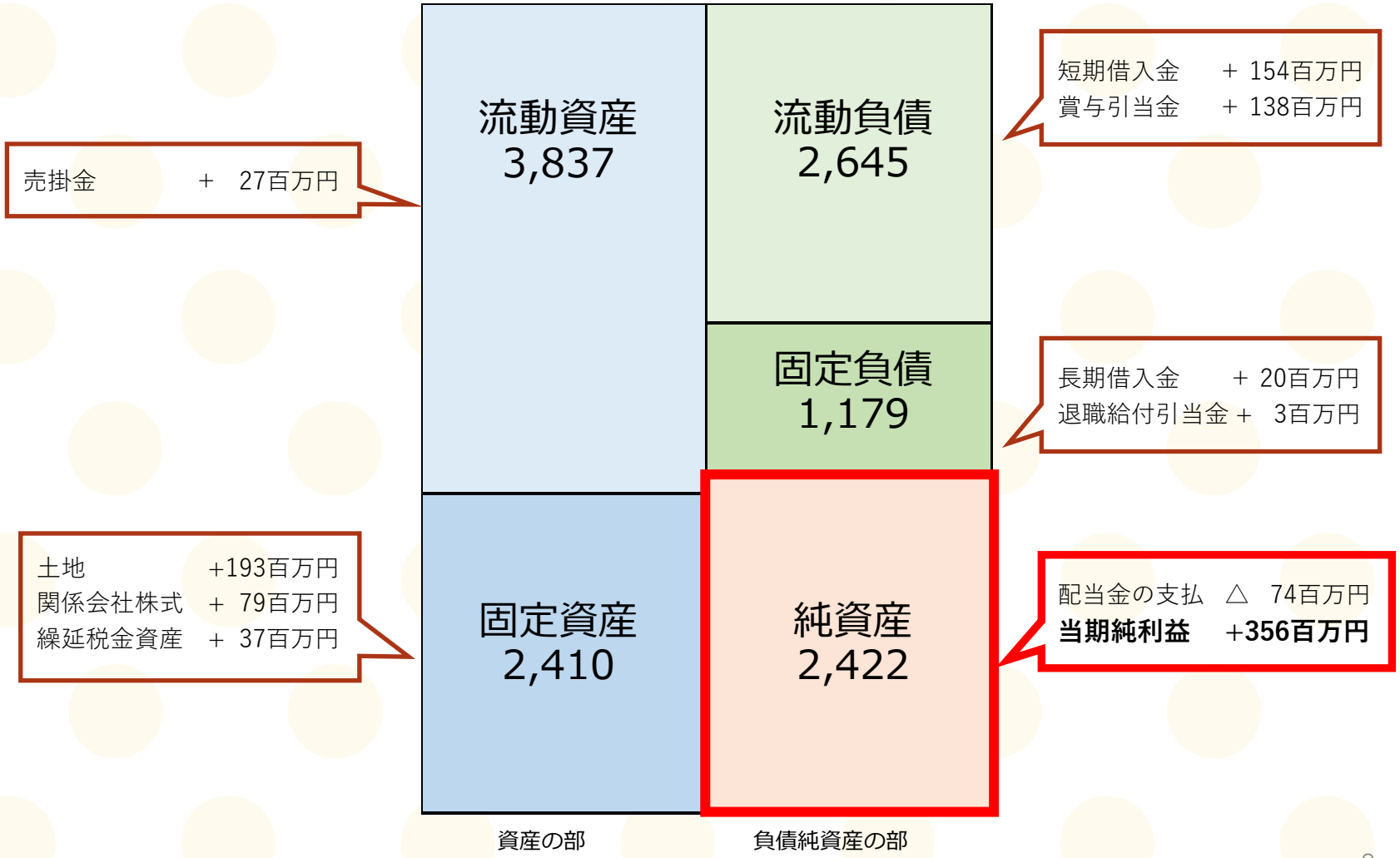
## 2026年３月末

総資産　5,704百万円
自己資本比率　36.1%



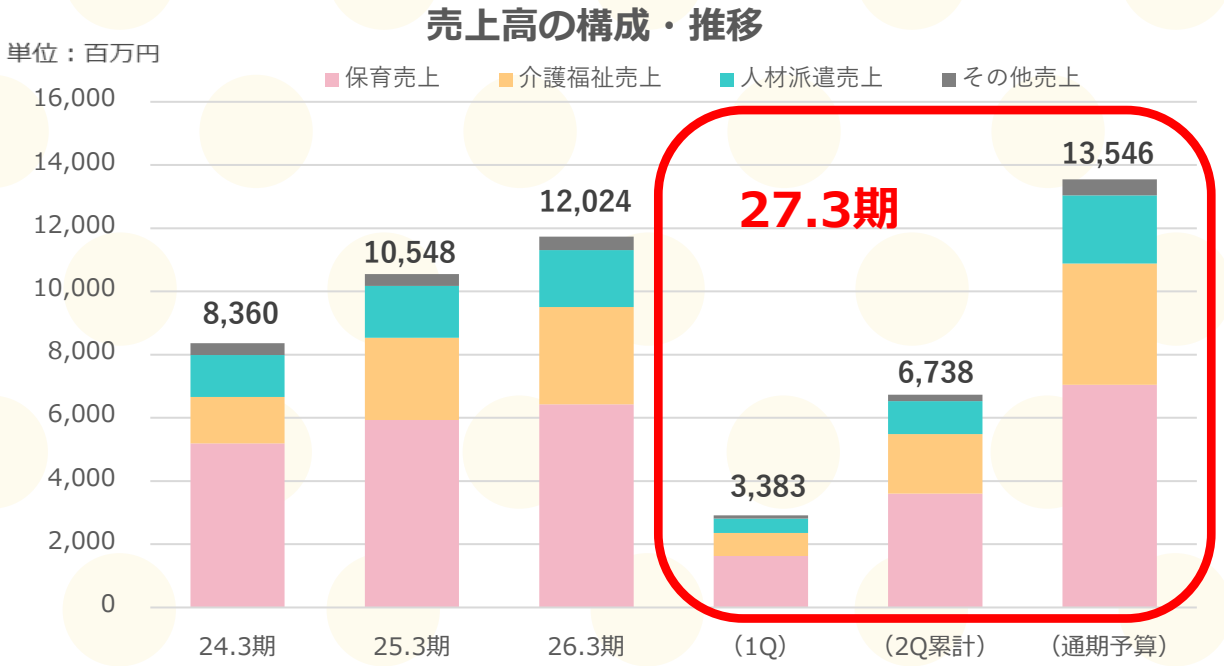

## 2026年９月末

総資産　6,248百万円
自己資本比率　38.5%



# 2 業績推移及び業績予想 4期実績

保育事業においては学童保育の運営の獲得、介護福祉事業においては新規拠点の開設やM＆A、人材派遣事業においては営業社員の増加やグローバル人材（営業社員、派遣スタッフ）の強化により、事業は堅調に推移しております。




| | 24.3期 | 25.3期 | 26.3期 | 27.3期（1Q） | **27.3期（2Q累計）** | 27.3期（通期予算） | 当2Q対通期予算進捗率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 連結売上高 | 8,360 | 10,548 | 12,024 | 3,383 | **6,738** | 13,546 | 49.7% |
| 連結営業利益 | 409 | 610 | 880 | 318 | **528** | 1,077 | 49.0% |
| 連結経常利益 | 404 | 594 | 900 | 322 | **530** | 1,060 | 50.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 228 | 372 | 510 | 222 | **356** | 726 | 49.1% |

## 当期２Qにおける損益状況

| | |
|---|---|
| 売上高 | 当社グループの売上は保育売上・介護福祉売上・人材派遣売上・その他売上で構成され、2027年３月期２Qにおいては約53%が保育売上となっています。<br>保育事業においてはクオリスキッズ葛西保育園の新設開園や、横須賀市・丹波篠山市にて学童保育の運営が始まったこと等により、売上高は3,608百万円となりました。<br>介護福祉事業においては、2025年７月に㈲サニーベイルを取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと、2026年１月に㈱ケアリッツ・アンド・パートナーズから関東の３施設を譲受けしたこと、2026年８月に一般社団法人シニアの味方から関東の１施設を譲受けしたこと等により、売上高は1,883百万円となりました。<br>人材派遣事業においては、主力である自動車ディーラーへの派遣業務の需要が引き続き高く、コーディネーターの採用も進んだことにより、売上高は1,036百万円となりました。<br>以上の結果、当社グループの売上高は6,738百万円となりました。 |
| 売上原価<br>販管費 | 株主還元方針（累進還元）に基づく株主優待制度の30%拡充に伴い、株主優待引当金として13百万円を計上しましたが、各種経費を抑制したことにより、売上高の増加率ほどの増加はありませんでした。 |
| 営業利益 | 保育事業　　：セグメント利益　758百万円<br>介護福祉事業：セグメント利益　 63百万円<br>人材派遣事業：セグメント利益　135百万円<br>その他・調整額　　△440百万円<br>以上の結果、当社グループの当２Q連結累計期間の営業利益は528百万円となりました。 |
| 営業外収益<br>営業外費用<br>経常利益 | 受取利息、助成金等を営業外収益に、支払利息、開園前費用を営業外費用に計上しております。<br>保育所等の新規開設にかかる「開園前費用」に対応する補助金を「補助金収入」として営業外収益に計上する処理をとっておりますが、当２Qにおいて該当損益はありません。 |
| 特別利益<br>特別損失<br>当期純利益 | 当２Qにおいて特別利益及び特別損失の計上はありません。<br>以上の結果、当２Qにおける親会社に帰属する当期純利益は前年同期比＋19.1%の356百万円となりました。 |

# 2 業績推移及び業績予想　保育事業

当社グループは、大阪府、東京都及び神奈川県を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、現在では全国に47施設の保育所と27施設の学童保育を運営しています。

売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園１年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、２年目、３年目にかけてクラスが持ち上がることで開園４年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。また、新規開設時においても、最も補助率が高い場合、施設整備の補助金が工事費用の15/16が支給されるため、投資コストを抑えることができます。

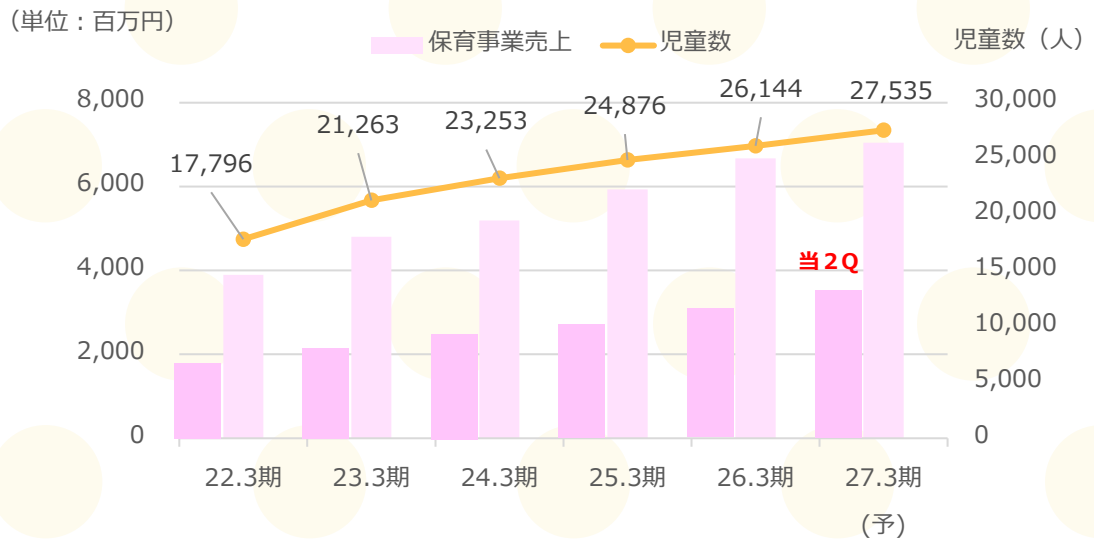
2026年４月から、東京都において１施設の保育園を新設開園、沖縄県において２施設の保育園を事業譲受けにより運営を開始、兵庫県において学童保育運営は１施設増加しました。

2024年３月期、2025年３月期に開園した保育所の稼働率の上昇、学童保育運営拠点の増加等により、保育事業の売上高は堅調に推移しております。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、下期の方が補助金が多額に発生し売上高は増加する傾向にあるため、堅調な結果となっております。

**保育事業売上・児童数・拠点数の推移**




| 拠点数 | 32 | 39 | 40 | 55 | 68 | 74 |
|---|---|---|---|---|---|---|

（当２Q末時点）

**当2Qの状況**

| 拠点数 | 売上高 | KPI（延べ園児数） |
|---|---|---|
| 74 | 3,608（百万円） | 13,624（人・月） |
| 対通期予算進捗率 | 51.2% | 49.5% |

※　保育事業のKPIは月次園児数の年間延べ人数としており、月間児童数の月次の積み上げとなっております。

# 2 業績推移及び業績予想　介護福祉事業

当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の７割～10割を報酬として請求できることで安定した運営を行なうことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。近年では障がい福祉サービスが拡充されたことにより、当社グループの売上においても、介護サービスと障がい福祉サービスで同程度となっています。

2023年11月、障がい者グループホーム事業「g-port」の譲受けにより、障がい者グループホームの運営において沖縄県でNo.1となり、九州・沖縄エリアにおいてもトップクラスの運営施設数となりました。

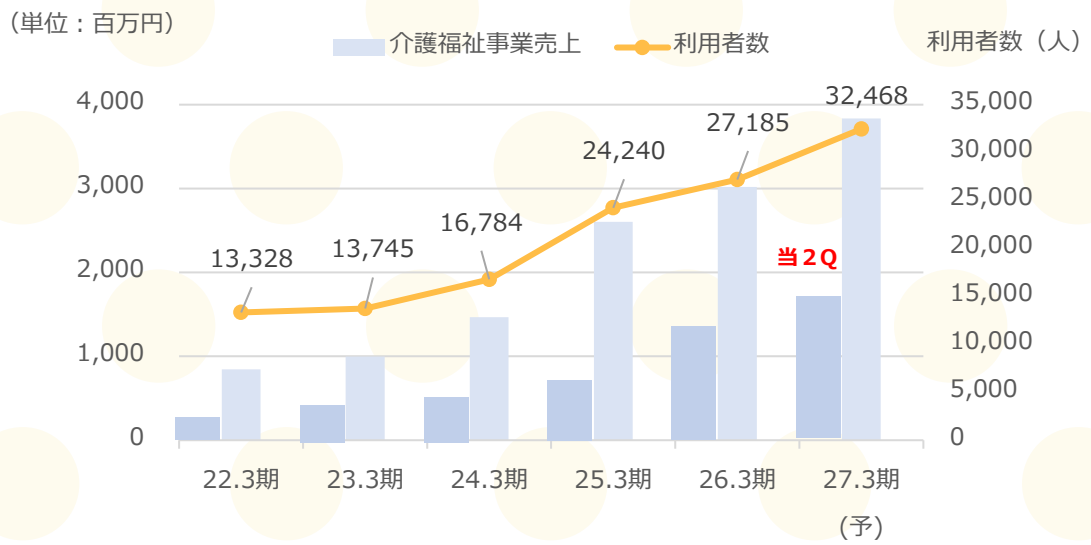
また、非連結子会社であった㈲サニーベイルが加わったことにより、介護サービス売上も増加しております。人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能となっております。

2026年６月には株式会社だんだんの株式を100%取得し、介護福祉事業において今後ますますの成長を見込んでおります。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%を若干下回っておりますが、期中に開設する新規拠点があるため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。

### 介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移




| 拠点数 | 40 | 43 | 83 | 97 | 108 | 114 |
|---|---|---|---|---|---|---|

（当２Q末時点）

### 当2Qの状況

| 拠点数 | 売上高 | KPI（延べ利用者数） |
|---|---|---|
| 114 | 1,883（百万円） | 14,774（人） |
| 対通期予算進捗率 | 49.1% | 45.5% |

※　介護福祉事業のKPIは月次利用者数の年間延べ人数としており、月間利用者数の月次の積み上げとなっております。

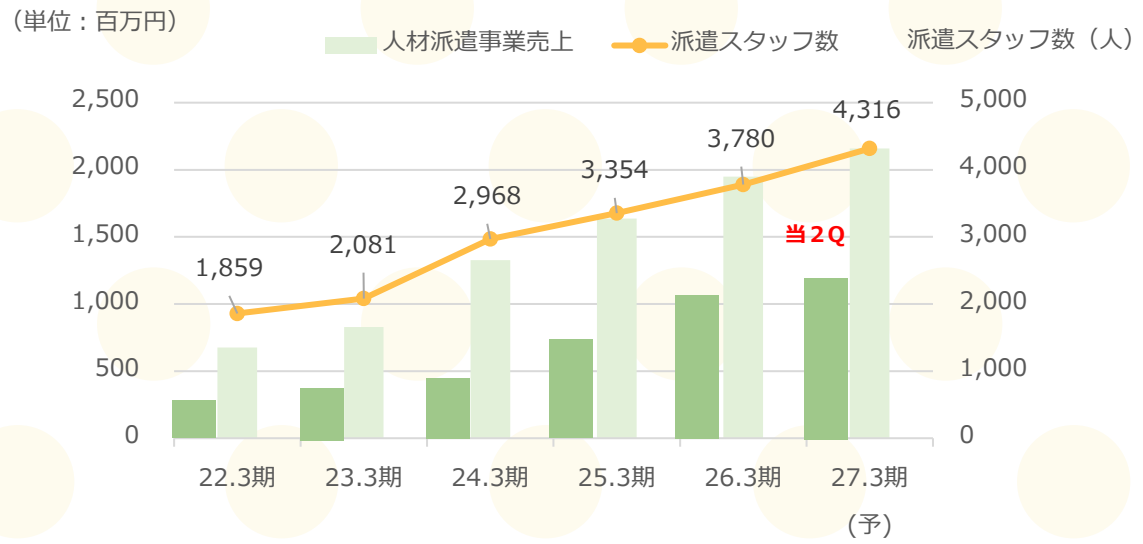
# 2 業績推移及び業績予想　人材派遣事業

当社グループは、自動車業界向けの人材派遣を主力事業とし、売上高の9割以上を占めています。中でも自動車整備士派遣に強みを持ち、専門知識を有する営業担当者やコーディネーターによる的確な人材提案、豊富な派遣実績と業界内での知名度を競争優位性としています。今後は、これまで培ったノウハウや顧客基盤を活かし、自動車関連職種への派遣を強化することで、事業拡大と収益基盤の強化を目指してまいります。

【対予算】

売上高、KPI、ともに対通期予算進捗率は50%程度となっておりますが、派遣スタッフは日々増加していくため上期より下期の方が売上高は増加する傾向にあり、堅調な結果となっております。

**人材派遣事業売上・派遣スタッフ数・拠点数の推移**




| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 拠点数 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |

（当２Q末時点）

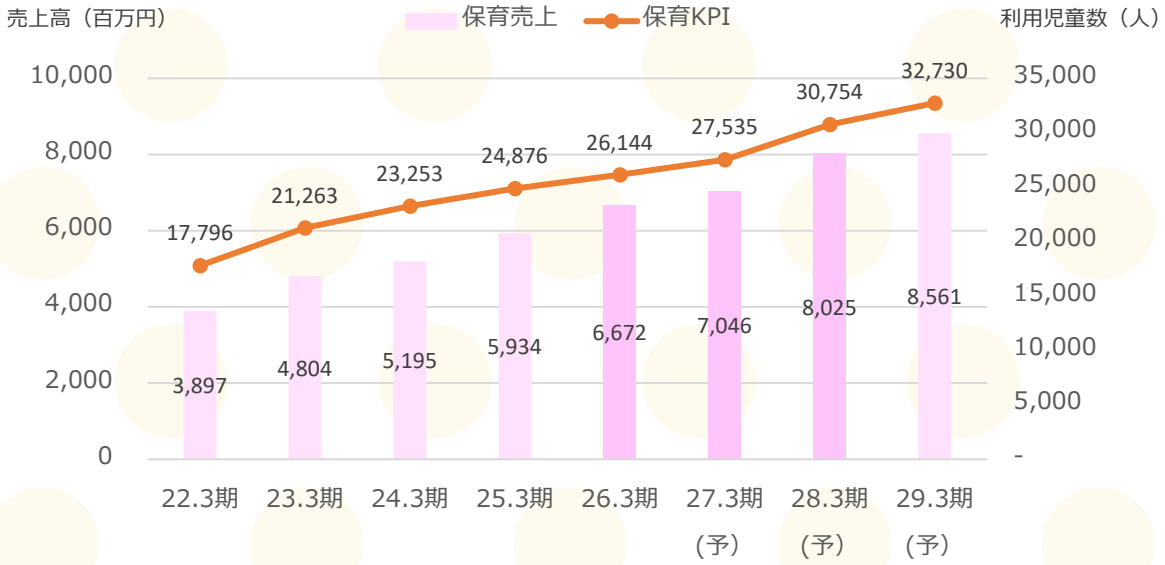
**当2Qの状況**

| 拠点数 | 売上高 | KPI（延べ利用者数） |
|---|---|---|
| 5 | 1,036（百万円） | 1,947（人） |
| 対通期予算進捗率 | 48.0% | 45.1% |

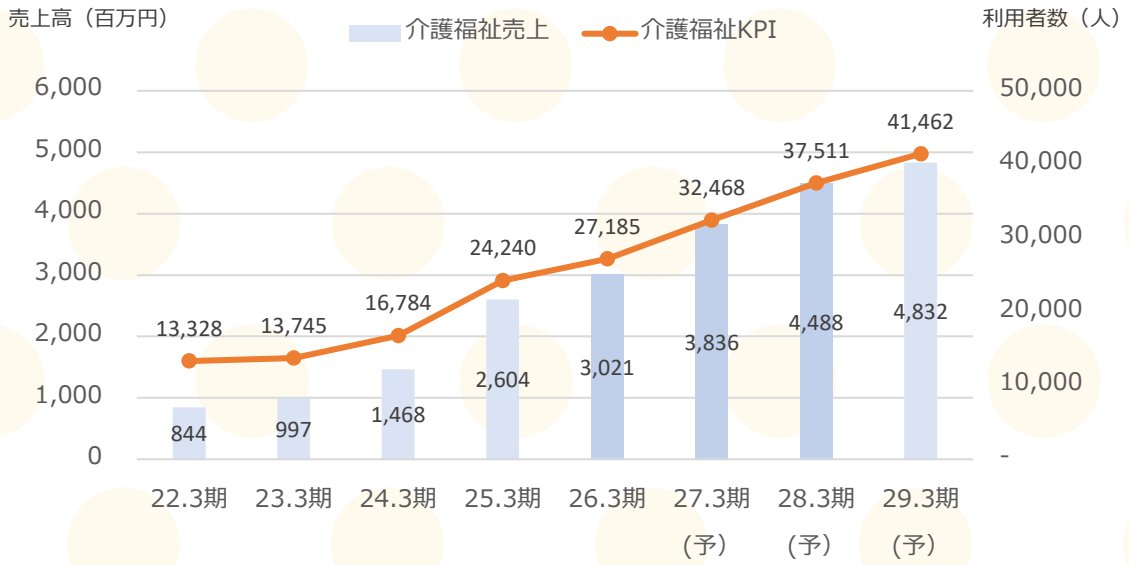
※　人材派遣事業のKPIは派遣スタッフ数の年間延べ人数としており、月間スタッフ者の月次の積み上げとなっております。

# 2 業績推移及び業績予想　売上高・KPIの推移と予想

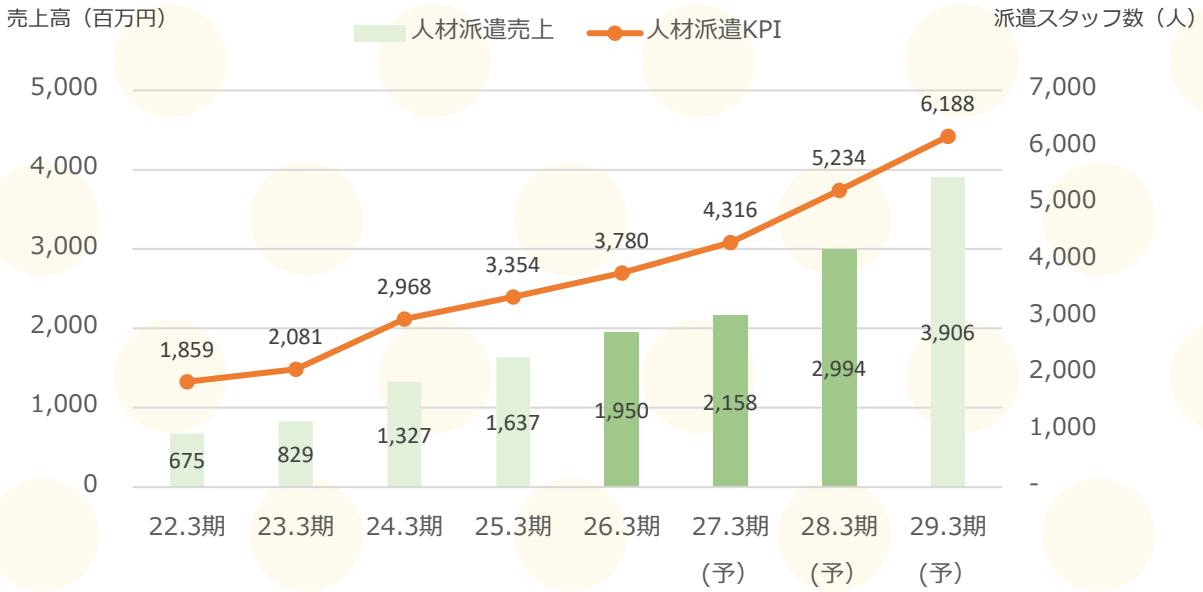
## 保育事業　延べ利用児童数




## 介護福祉事業　延べ利用者数




## 人材派遣事業　延べ派遣スタッフ数




保育・介護福祉・人材派遣事業において、いずれも月間数値の年間延べ人数をKPIとしており、売上高に直結する重要な評価指標となります。ただし、保育事業のうち、学童保育については利用者数が売上高に直結するとはいえないため、KPIの集計からは除いております。

2027年３月期のKPIの推移（見込み）について

保育事業　　：2026年３月期に開設した保育園を含めた既存拠点の利用児童数の増加、また、新たに開設する保育所等を見込んでおります。

介護福祉事業：M＆Aにより取得した拠点の利用者の増加及び新規開設による利用者数の増加を見込んでおります。

人材派遣事業：コーディネーターの増員、クライアント数の増加に伴う派遣スタッフ数の増加を見込んでおります。

# Agenda

1 事業内容

2 業績推移及び業績予想

3 成長戦略

4 株主還元

## 保育事業

引き続き、認可保育所を主として事業を拡大してまいります。新規開設だけでなく、自治体運営保育所の民間委託・民間移管を積極的に獲得していく方針です。
また、学童保育の運営についても自治体からの民間委託の応募を増やし、新規獲得していきます。今後も東京を中心とした大都市での新規公募が出た際は、積極的に応募していきます。保育事業のM&Aに関しては、今後の少子化を鑑み、対象先のエリアを厳選して行ないます。

## 介護福祉事業

2022年７月に大阪市にて訪問看護事業がスタートし、2023年7月には横浜市でも訪問看護事業をスタートしました。2024年６月には新たな訪問介護拠点を開設し、訪問看護事業・居宅介護支援事業を開始しました。
今後も訪問介護拠点の近隣を中心に訪問看護拠点を新設し、訪問介護＋訪問看護で積極的に事業展開を行ないます。

2025年７月には介護付き有料老人ホームを運営する㈲サニーベイルが加わり、さらに2026年1月、通所介護及びサービス付き高齢者向け住宅の３施設を事業譲受けにより取得、2026年６月には短期入所生活介護（ショートステイ）施設を運営する㈱だんだんを取得しました。訪問看護に関しては、拠点数に拘らず１拠点あたりの看護師数を増やし、訪問看護ステーションの大規模化をしてまいります。厚生労働省が第９期介護保険事業計画に「介護サービス事業所の経営の協働化・大規模化」を取り上げたことも追い風に、今後も積極的にM＆Aを活用してまいります。

## 人材派遣事業

当社グループは、自動車整備士派遣の専門性と実績を強みに、営業体制の強化や拠点展開による市場シェアの拡大を目指しています。
また、採用ノウハウや外国人材ネットワーク、外国人コーディネーターによるサポート体制を活かし、優秀な人材の確保と定着を推進しております。
今後も、派遣スタッフと派遣先企業双方との信頼関係を大切にし、事業基盤の強化と持続的な成長を目指してまいります。

## 2027年３月期においてのM&A等

2026年６月に株式会社だんだんの株式を100%取得しました。

### 年間売上高 約2.3億円

| | |
|---|---|
| 会社名 | 株式会社だんだん<br>（2026年６月）<br>非連結子会社 |
| 本社所在地 | 秋田県秋田市土崎 |
| 事業内容 | 短期入所生活介護 |
| 施設数 | １施設（定員60名） |









## 2027年３月期においてのM&A等

2026年８月に一般社団法人シニアの味方より関東圏の１施設を譲受けました。

### 年間売上高 約0.8億円

| | |
|---|---|
| 会社名 | 一般社団法人シニアの味方<br>（2026年８月） |
| 本社所在地 | 千葉県千葉市稲毛 |
| 事業内容 | 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 施設数 | １施設（定員29名） |







## 2027年３月期においてのM&A等

2026年９月に株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズより名古屋市の１施設を譲受けました。

### 年間売上高 約3.8億円

| | |
|---|---|
| 会社名 | 株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ<br>（2026年９月） |
| 本社所在地 | 愛知県名古屋市天白 |
| 事業内容 | 短期入所生活介護（ショートステイ） |
| 施設数 | １施設（定員46名） |








## 2026年３月期においての海外展開・人材育成基盤の強化－タイ

タイ現地法人「QLS（THAILAND）CO., LTD.」 では、2025年１月からタイ市場における事業展開を進めるとともに、
将来的な国内介護人材の育成・確保に向けた取り組みを進めております。
2026年１月には増床リニューアルにより、事業環境のさらなる充実を図りました。
今後も海外拠点としての機能を高め、当社グループの持続的な成長に繋げてまいります。









## 2027年３月期における新規開設

### 1 2026年４月に開園 クオリスキッズ葛西保育園

2026年４月に、東京都江戸川区でクオリスキッズ葛西保育園を開園しました。



### 2 2026年４月に運営開始 大山児童クラブ

2026年４月に、兵庫県丹波篠山市にある大山児童クラブの運営を開始しました。



### 3 2026年７月に事業譲受け まえだ保育園

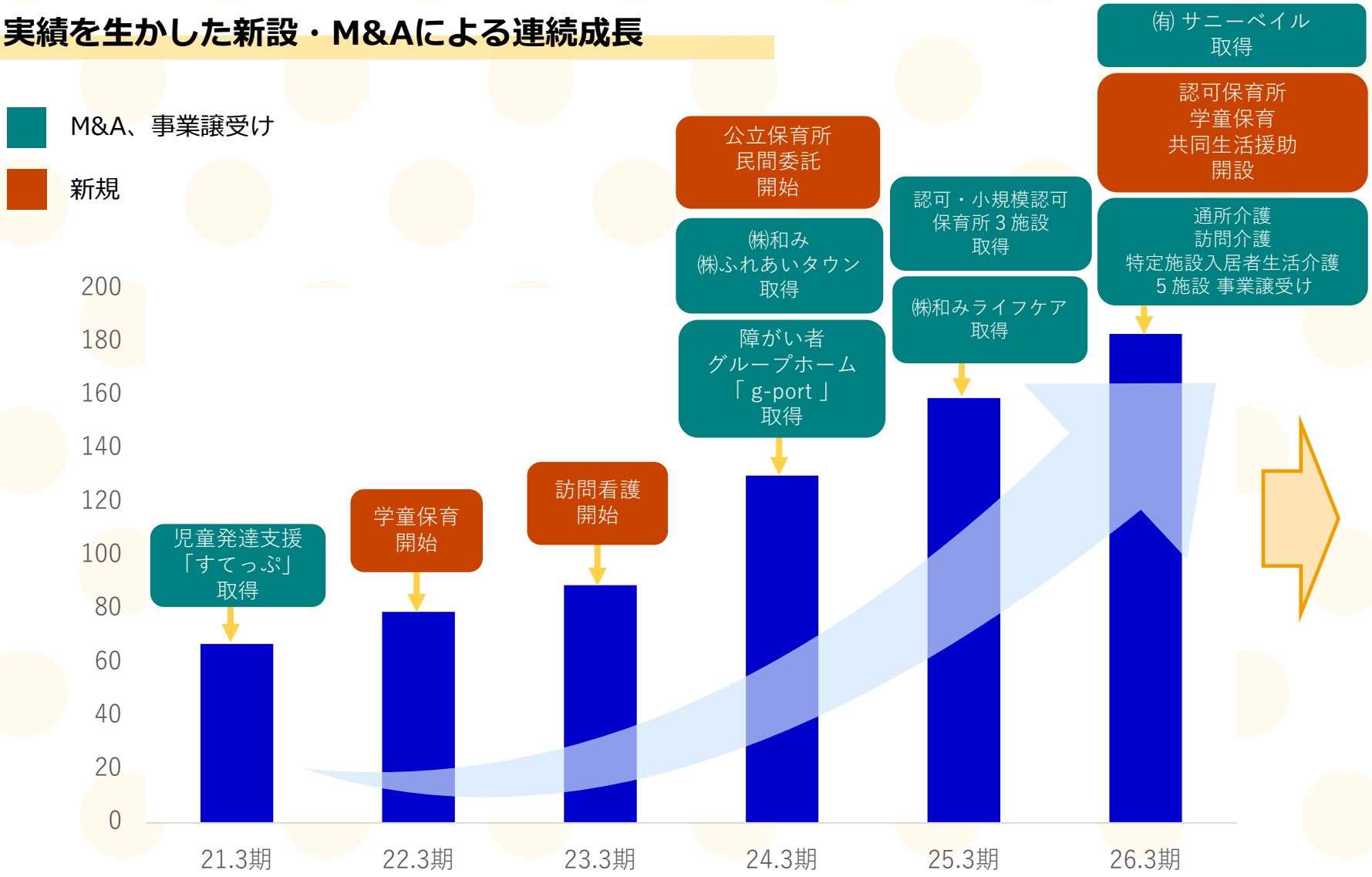
2026年７月に、沖縄県浦添市にあるまえだ保育園（旧ライオンの子保育園）を譲受け、運営を開始しました。



# 3 成長戦略

## 拠点数の拡大

### 実績を生かした新設・M&Aによる連続成長




| 総拠点数 | 67 | 79 | 89 | 130 | 159 | 183 |
|---|---|---|---|---|---|---|

**2027.3期 拠点数増加**

| | |
|---|---|
| 認可保育所 | ＋2拠点 |
| 学童保育（神奈川県） | ＋2拠点 |
| 共同生活援助 | ＋3拠点 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | ＋1拠点 |
| 短期入所生活介護 | ＋2拠点 |
| 企業主導型保育所 | ＋2拠点 |

**＋12拠点**

**26.9月　195拠点**

# Agenda

1 事業内容

2 業績推移及び業績予想

3 成長戦略

4 株主還元

# 4 株主還元

## 株主還元方針　累進還元 ＝ 累進配当 ＋ 累進優待

## 株主優待を段階的に拡充し、還元水準を大きく引き上げ

年１回
5,000円
10,000円

年２回に拡充
年間
10,000円
20,000円

優待額 +30%
年間
13,000円
26,000円

| | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 | 2027年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| 配当（１株あたり） | 20円（分割後換算 6.67円） | 8円 | 10円 | 11円 |
| 優待回数（年間） | 年１回 | 年１回 | 年２回 | 年２回 |
| 年間優待額 500株以上／1,000株以上 | こども商品券 3,000円分（分割後換算1,000円分） | QUOカード 5,000円分 10,000円分 | デジタルギフト 10,000円分 20,000円分 | デジタルギフト 13,000円 26,000円 |

### 株主優待の拡充

- 年１回 → 年２回
- 優待額 ＋ 30％

２段階の拡充で
年間優待額 2.6倍！
2025年3月期比・年間換算

# 4 株主還元

2028年３月期の業績をもって、**株式時価総額100億円**の達成を目指してまいります。

## 安定成長を土台に 次の成長ステージへ





**4** 2030年３月期 ビジョン
連結売上高 200億円
非連続的成長へ

**3** 2028年３月期 目標
連結売上高 150～160億円
経常利益 13～14億円
EPS 110～120円
株式時価総額100億円達成を目指す



**2** 2026年３月期 実績
経常利益 9.0億円
EPS 68円
時価総額 58億円



**1** 2024年３月期（名証上場時）
時価総額17億円

### 2028年３月期目標

| | |
|---|---|
| 連結売上高 | 150～160億円 |
| 経常利益 | 13～14億円 |
| 株式時価総額 | 100億円 |

### 2030年３月期ビジョン

連結売上高
200億円

非連続的成長を目指す

### 重点施策 / 資本配分

累進配当 累進優待 | 積極的なIR活動 | M&Aによる事業規模拡大 | 利益成長とPER向上

**資本配分の考え方**（成長と還元を実現）

成長投資（M&A） ＋ 株主還元（配当・累進） ＋ 財務基盤の維持

成長投資と株主還元の強化により、**株式時価総額100億円の達成**と、その先の**非連続的成長**を実現してまいります。